

アムンディ・ ターゲット・ジャパン・ファンド

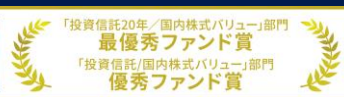
追加型投信／国内／株式

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

2026年4月

中東情勢に翻弄される日本株市場



エグゼクティブ・サマリー：センチメントの悪化から売られるも、オールジャパンの取組みが追い風に

- 2026年2月に日本株は最高値を更新したものの、2月末に始まった米国によるイランへの攻撃によって、原油価格の上昇等からセンチメントが悪化し、日本株は下落。一進一退の状況が継続。
- 東証改革が進められる中、東京証券取引所や金融庁、省庁が一丸となったオールジャパンの体制による取組みにより、多くの上場企業が企業価値向上に向けた対応を実現。コーポレートガバナンス・コードの改訂やTOPIXの見直しなど、今後も多くのアプローチが予定。
- 当ファンドは、財務が健全で株主還元余力がありながら割安な水準にある銘柄に投資をすることで堅調なパフォーマンスを継続。オールジャパンの取組みによる追い風が期待される。

中東情勢を受け一進一退する日本株

- 2026年2月末、米国とイスラエルはイランの核開発を止めさせることを目的とした大規模な軍事攻撃「エピック・フェューリー」作戦を開始し、イランの最高指導者アリ・ハメネイ師がこの攻撃によって死亡したことが確認されました。
- これを受けて、イランはイスラエルや周辺国の米国施設へ攻撃を実施しました。また、イランは原油価格を高騰させ世界各国に経済的なダメージを与え攻撃を停止することを狙いとして、世界の原油輸送の約2～3割が通過するホルムズ海峡を事実上の封鎖状態に置きました。原油価格の急騰や海上運賃の上昇などにより市場が乱高下する中、日本株が大きく下落する場面も散見されました。
- 足もとの日本株市場の下落要因は、中東情勢の緊迫化によるセンチメントの悪化によるところが大きいと考えられます。歴史的に原油価格の乱高下は多くの場合一時的であり、日本企業のファンダメンタルズの強さや、金融庁や東京証券取引所が掲げるさまざまなアプローチは、日本株市場にとって追い風となるでしょう。

【図1：日経平均株価の推移】



期間：2024年9月30日～2026年3月20日、日次
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

【図2：日本企業の予想EPSの推移(TOPIX)】



期間：2005年12月末～2026年2月末、月次
出所：アムンディ・ジャパン株式会社

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

当資料のご使用に際しては、P4「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

<5339570> 1

日本が世界でもう一度勝つために



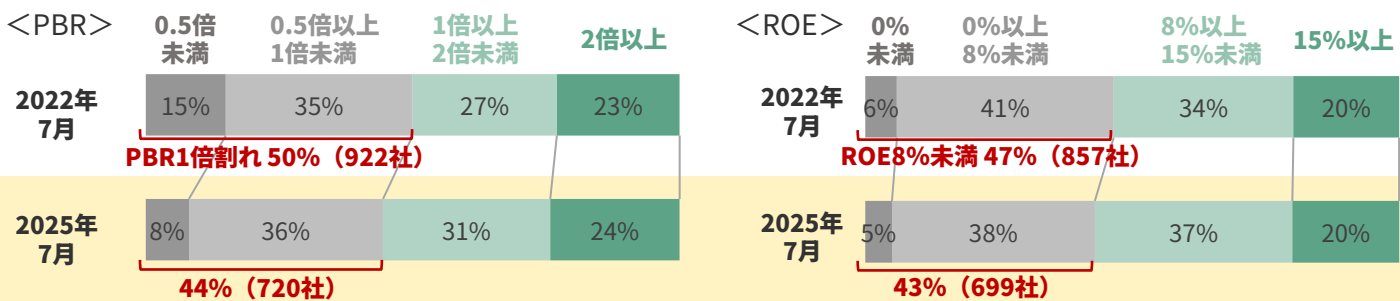
2026年3月4日、アムンディ・ジャパンは東京証券取引所の方をお招きし、日本株式市場についての勉強会を行いました。



東証が目指す市場の姿とこれまでの歩み

- 東証は市場全体の時価総額を最大化することを目指しています。上場企業数の増加ではなく、今上場しているひとつひとつの企業が大きくなることでこれを実現しようとしています。
- 2015年のコーポレートガバナンス・コード導入により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために実践すべきことが明確化され、上場企業は時間をかけて変化してきました。その後、2023年の資本コストや株価を意識した経営要請により、その変化は加速しました。たとえば、株主還元（配当および自社株買い）は約42兆円（2024年度）、政策保有株の解消額は約9.2兆円（2025年3月末に決算を迎えた企業）、M&Aの件数は5,115件（2025年）など過去最大の数字を記録しており、実際に市場では多くの変化が起きています。
- その結果、図3のように株価指標は改善傾向にあります。一方で、伸びしろは多く残されており、市場改革の進捗は富士山に例えるとまだ2合目あたりであると考えています。

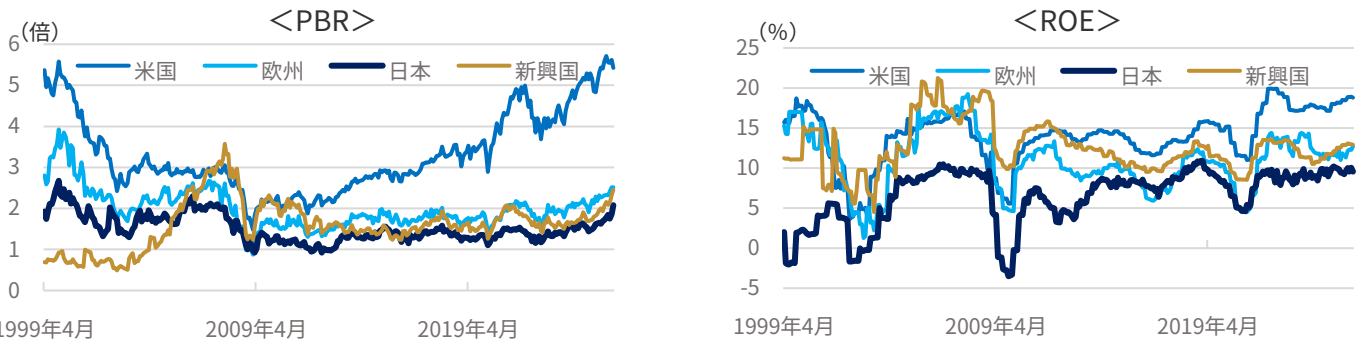
【図3：プライム市場における株価指標の変化】



出所：東京証券取引所等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

- 東証改革は一定の成果を上げていますが、他の主要国と比べると、日本株は依然としてROEが低く、PBRは割安な水準に置かれていることがわかります。
- 東証は、企業が投資家に求められる取組みを実現することを後押しすべく、開示事例集を公表・更新し、投資家と目線を合わせた取組みをしている上場企業の内容を紹介しています。特に投資家が注目する資本政策や成長戦略など、持続的にROEを上昇させていくための施策に対する開示、取組みの向上が今後期待されます。

【図4：PBRとROEの国際比較】



期間：1999年4月末～2026年2月末、月次 MSCIの指数を使用、米ドルベース。出所：アムンディ・ジャパン株式会社

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

当資料のご使用に際しては、P4「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

今後の企業の資本効率改善に向けて ～東証を含む、国をあげてのアプローチ～

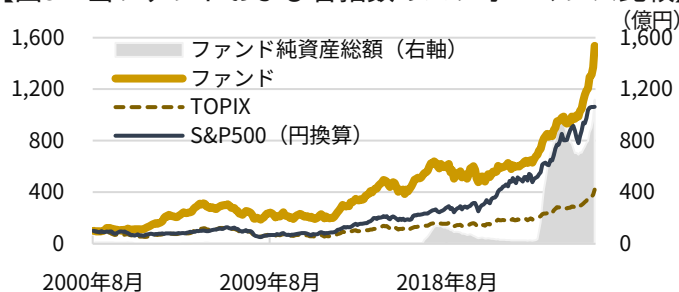
課題	資本コストや株価を意識した経営の推進	株価指数の向上	情報の開示
主な対応策	コーポレートガバナンス・コード改訂 ✓ 現預金を含む経営資源が有効活用できているかの検証と説明責任を明確化 2026年中頃	TOPIXの見直し ✓ 流動性基準を設けることで、構成銘柄に定期的な入替えを発生させる ✓ 基準を満たせば、プライム市場の企業のみならずスタンダード市場やグロース市場の企業も構成銘柄となる 2026年10月～	会社法の改正 ✓ 企業の開示書類作成の負担を軽減するため、会社法で求められる事業報告書と金商法で求められる有価証券報告書を一本化 時期未定
	投資家目線で評価されている企業の見える化 ✓ 企業価値向上に向けた取組みが進展している企業を、市場区分・規模・業種等で集計し、上位企業を公表 2026年4-6月		
	成長投資ガイダンス ✓ 成長投資と株主還元の適正なバランスの実現等を目指し、設備投資・研究開発およびそれらを支える資金調達の多様化を促進 2026年2月頃		

出所：東京証券取引所等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドはリアルテンバガーに

- 「割安」、「キャッシュリッチで財務が健全」、「株主還元余力」のすべてを満たす企業のみならず、投資を行う当ファンドは、長期で日米株を上回る堅調なパフォーマンスを実現してきました。
- 当ファンドの組入銘柄は市場でまだ注目されていない中小型株企業が多く、運用担当者が企業と直接対話（エンゲージメント）を行い、ダイヤの原石的企业を発掘しています。

【図5：当ファンドおよび各指数のパフォーマンス比較】



期間：2000年8月末（当ファンド設定日）～2026年2月末、月次。2000年8月末を100として指数化。ファンドのパフォーマンスは基準価額（税引前分配金再投資）を使用。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。各指数はいずれもトータルリターン（グロス）。各指数はファンドのベンチマークではありません。出所：アムンディ・ジャパン株式会社

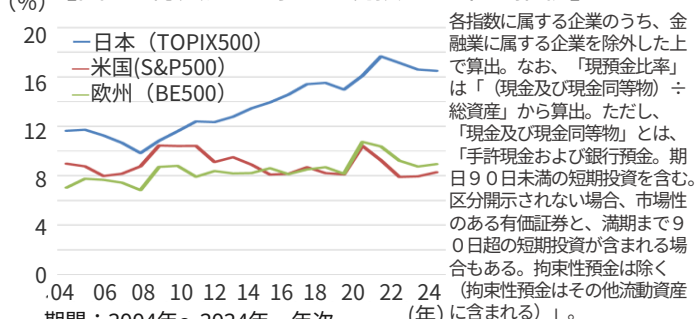
コーポレートガバナンス・コード改訂は追い風

2026年中頃を目途に金融庁の会議体で改訂の議論が進んでいる「現預金を含む経営資源の適切な配分の検証と説明責任」はキャッシュリッチな銘柄に投資をする当ファンドへの追い風です。

投資銘柄事例：タカラスタダード

投資家との対話を強化し、投資家の要請でROE目標を中期経営計画発表後1年で修正、ROE8%の早期実現、政策保有株や遊休不動産の売却により資本効率を改善したことに着目し投資を行いました。

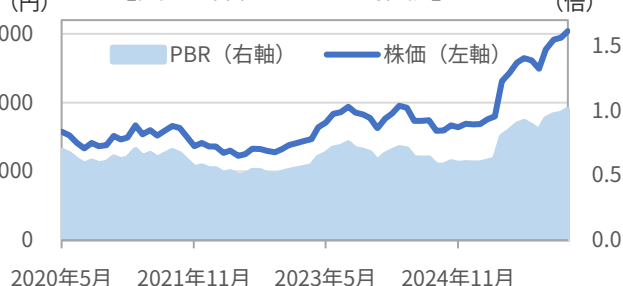
【図6：総資産に対する現預金比率の推移】



期間：2004年～2024年、年次

出所：東京証券取引所の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成

【図7：株価とPBRの推移】



期間：2020年5月末～2026年2月末、月次

出所：アムンディ・ジャパン株式会社

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ①実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ②ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④特定の株価指数（日経平均株価、東証株価指数等）にとらわれない運用を行います。

※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

お申込みメモ

購入単位	「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります（コース名称は販売会社により異なる場合があります。）各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2000年8月31日）
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.00%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.87%（税抜1.70%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。支払方法：毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社についてはP5をご参照ください。

ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/
-------------	---

当資料のご使用に際しては、P4「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○	-	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	-	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○	-	-	○
野村證券株式会社※	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○	-	-	-
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○	-	-	-
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○	-	-	-

※ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。

- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞」を受賞

- ▶ アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは、「R&Iファンド大賞2025」で最優秀ファンド賞および優秀ファンド賞を受賞しました。
- ▶ 「投資信託20年」部門、「投資信託」部門の2部門での受賞となりました。
- ▶ 受賞は、良好な運用実績等が評価されたものです。今後も良好なパフォーマンスを目指し運用を行ってまいります。



R&Iファンド大賞2023
「投資信託20年/国内株式バリュウ」部門
最優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞2024
「投資信託20年/国内株式バリュウ」部門
最優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞2025
「投資信託20年/国内株式バリュウ」部門
最優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞2025
「投資信託/国内株式バリュウ」部門
優秀ファンド賞 受賞

部門	カテゴリー	ファンド名
投資信託 20 年部門	国内株式バリュウ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド
投資信託部門	国内株式バリュウ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

- 「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 2 8 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオ^{*1}によるランキングに基づき、最大ドローダウン^{*2}、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、評価基準日は各年の3月31日です。
- 上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- *1 シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差（リスク）で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。
- *2 ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

使用した指数の権利について

- 日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価等自体及び日経平均株価等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。
- 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。←使用あるか確認。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。